

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 21 日

上場会社名 関東電化工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4047

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kantodenka.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 富田 芳男

問合せ先責任者 役職名 人事総務部長 氏名 高橋 俊英

T E L (03) 3216-4561

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 1 株当たりの表示項目を除き百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	17,216	2.9	2,217	32.4	2,099	40.1
14 年 9 月中間期	16,737	10.1	1,674	41.0	1,498	48.2
15 年 3 月期	32,713		3,671		3,301	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	1,054	66.6	18	39		
14 年 9 月中間期	632	76.9	11	04		
15 年 3 月期	1,201		20	39		

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 百万円 14 年 9 月中間期 百万円 15 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 57,341,099 株 14 年 9 月中間期 57,343,820 株 15 年 3 月期 57,342,907 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	43,545	10,685	24.5	186	35
14 年 9 月中間期	43,261	8,954	20.7	156	15
15 年 3 月期	42,322	9,452	22.3	164	29

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 57,340,738 株 14 年 9 月中間期 57,342,444 株 15 年 3 月期 57,341,406 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,741	1,711	264	3,648
14 年 9 月中間期	3,076	2,142	162	3,823
15 年 3 月期	6,826	3,624	2,372	3,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	34,500	4,300	2,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 32 銭

・業績予想については添付資料 6 ~ 7 頁をご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社4社、非連結子会社5社で構成され、無機・有機化学薬品等の基礎化学品事業、情報産業用の鉄系およびフッ素系製品等の精密化学品事業ならびに設備工事等のその他事業を展開しております。

当社および連結子会社の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

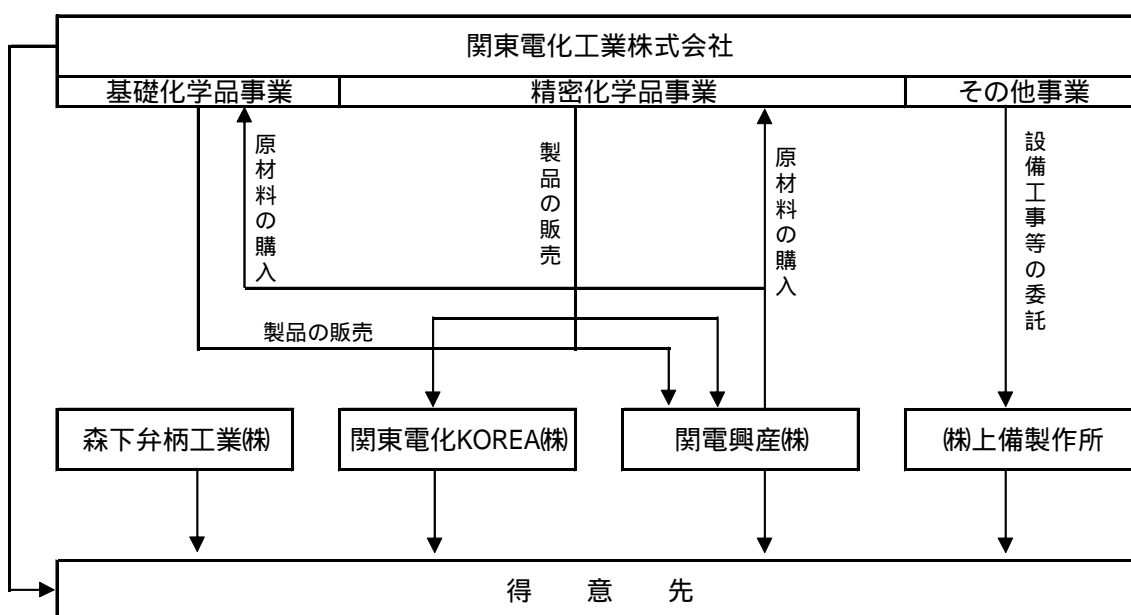
基礎化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。

精密化学品事業-----当社が製造販売するほか、関電興産(株)が当社製品を販売し、当社は、同社より原材料を購入しております。また、関東電化 KOREA(株)は、韓国で当社製品を販売しております。

森下弁柄工業(株)は、鉄酸化物を製造販売しております。

その他事業-----(株)上備製作所は、プラント建設、保全工事を行い、当社は、同社に対して工場設備等の設計、建設、保全工事等を委託しております。関電興産(株)は、保険代理店業務を行っております。

以上述べた連結子会社と当社との関係を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、非連結子会社と当社との関係は、次のとおりであります。

当社は、大崎産業(株)、下郷産業(株)、カンデン水島産業(株)に対しては、工場内作業等を、(株)群馬鉄工所には、工場設備の建設・保全工事等を、関東電化産業(株)には、製品の運送、化学機械設備の据付・保全工事、各種環境測定・分析業務等を委託しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「会社の永遠の発展を追及し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と、心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は株主への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移を勘案しながら、企業体質の強化を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、設備投資や研究開発投資等に充当するとともに、財務体質の改善に向け有効に活用してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

企業環境の変化がますます速くなっている状況のなかで、当社は、当社独自の技術を駆使したスペシャリティケミカルを指向して、高収益企業の確立に向け更なる事業構造の改革と経営体質の強化に取り組んでまいります。

(1)事業構造の改革

情報通信産業と密接に結びついている精密化学品事業部門につきましては、顧客のニーズに沿い、優れた品質、豊富な品揃えなど、当社ならではの利点を生かし一層の拡大を図ってまいります。特に、半導体・液晶向け特殊材料ガスと電池材料などのフッ素系製品は、当社の中核事業と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、海外市場を含めた販売力の一層の充実と徹底したコストダウンの推進を図ってまいります。また、フッ素関連技術を生かしたフッ素系コーティング材料、液晶中間体、機能性材料、医・農薬中間体などの開発段階にあるテーマも、市場開発のスピードアップを図るなど、将来の業績基盤となるべき新規製品の開発促進について全力をあげて取り組んでまいります。

基礎化学品事業部門につきましては、渋川、水島両工場の製品構成、立地条件などを考慮に入れて、生産ならびに販売体制を抜本的に見直し、低採算性事業からの脱却を目指した再構築を進めております。当中間期におきましては、フレークソーダの水島工場への生産集中を視野に入れ、渋川工場でのフレークソーダの生産を9月末に中止いたしました。

(2)経営体質の強化

当社は、安定した高収益企業の確立に向けた中期経営計画を平成13年度から実施しております。

「拡大と改革」をキーワードに、重点的な経営資源投入によるフッ素事業の拡大と強化、次世代の業績基盤となるべき新規製品の研究開発力の充実、顧客のニーズに迅速に対応できる経営組織の構築などを積極的に進めていくとともに、低採算事業の大

胆な見直しを行い、全社をあげて構造改革に取り組んでおります。

また、当社は、21世紀においても発展し続けることが出来る企業像を確立するため、永続的な体力強化策として、有利子負債の削減などの財務体質の改善、全部門にわたるコストダウンの実現、情報システムの積極的活用をベースとした業務の効率化、企業環境の変化に適應する能力を持った人材の育成などに取り組んでまいります。

(3)地球環境保護への取組

化学物質を取り扱う企業としての認識を更に徹底し、環境・安全に対する情報の収集・伝達、技術力の向上ならびに地域社会との共生などに注力し、引き続き環境・安全対策に万全を期す所存であります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1)経営管理組織

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、全取締役12名（平成15年6月より1名減員）が出席する常務会を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係わる意思決定を機動的に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名（内3名は、社外監査役）であります。監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、監査役は取締役会に、また、常勤監査役は常務会をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況等を把握する体制を確保しております。

(2)コンプライアンス

平成15年10月に、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を新たに設置し、従来からあった独占禁止法遵守委員会ならびに規制化学品管理委員会を当委員会の下部組織として再編成しております。当委員会にて、役員および従業員の行動規範として新たに「コンプライアンスマニュアル」を策定し、役員および全従業員への周知徹底を行うとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を整え、コンプライアンス推進体制を強化しております。また、グループ企業に対しても、コンプライアンスの推進を行ってまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

(1)業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、個人消費が横ばいで推移するなか、アジア向け輸出の増加やリストラ効果の浸透による企業収益の改善から、設備投資が緩やかに回復するなど景気持ち直しの動きが見えてきました。

化学工業におきましては、輸出の拡大に支えられ生産は増加しましたが、内需は依然として低調で、イラク戦争後も原油価格高止まりから原燃料価格の上昇が続くなど、経営環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、当連結グループは、海外市場におけるフッ素系製品の拡販に努めるとともに、不採算事業の見直しやコスト削減などを強力に進めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、無機・有機製品、鉄系製品やその他製品などは減少しましたが、フッ素系製品の売上が海外市場での需要増加に支えられ大幅に伸張したため、172億16百万円と前年同期に比べ4億78百万円、2.9%の増加となりました。損益につきましても、フッ素系製品の売上増が寄与したため、経常利益は20億99百万円と前年同期に比べ6億1百万円、40.1%増加いたしました。また、中間純利益も、10億54百万円と前年同期に比べ4億21百万円、66.6%の増加となりました。

(2)事業の種類別セグメントの概況

基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダは、期後半に入り在庫の減少から値上げの動きが見られましたが、需要の戻りは鈍く、市況低迷による販売価格の低下により、前年同期に比べ減収となりました。また、塩酸、塩化アルミニウム、次亜塩素酸ソーダ、ポリ塩化アルミニウムなどのその他無機製品も需要の減少により販売数量が落ち込み、前年同期に比べ減収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレン、パークロールエチレンは、代替フロン向けは好調でしたが、金属洗浄向けの出荷ならびに輸出が減少したことにより、また、塩化ビニリデンは、需要家サイドにおける脱塩素指向から食品包装、難燃性繊維用需要が落ち込んだことにより、それぞれ販売数量が減少し、販売価格の低下も加わったため、前年同期に比べ減収となりました。しかしながら、エチレンアミン類は、キレート剤の需要増により販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。その他有機製品では、シクロヘキシルアミン、アジピン酸が需要の低迷により販売数量が減少しましたが、シクロヘキサン、シクロヘキサノン、合成樹脂、溶剤用の需要が堅調で販売数量が増加しました。また、ジシクロヘキシルアミンも、タイヤ用ゴム薬需要が増加したため販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、52億66百万円となり、前年同期に比べ2億28百万円、4.2%の減少となりました。

精密化学品事業部門

(鉄系製品)

キャリアーは、プリンター向けの出荷は好調でしたが、複写機向けは、アナログ機からデジタル機への移行が進み、アナログ複写機用キャリアーの販売数量が大幅に減少したため、また、磁性合金粉(MAP)については、8mmビデオ用は市場が縮小し、データストレージテープ用は、塗布技術の改良によりテープ当たりの磁性粉使用量が減少したため、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。マグネタイトは、顔料向けの販売数量は減少しましたが、トナー用は新規ユーザー獲得により販売数量が増加したため、前年同期に比べ増収となりました。鉄酸化物は、アスファルト用着色材、補強材が需要増により販売数量が増加しましたが、メインの塗料、建材、道路向け一般顔料や電子部品向け仮焼品が、公共投資あるいは輸出の減少により販売数量が減少したため、前年同期に比べ減収となりました。

(フッ素系製品)

半導体用、液晶用特殊ガス類は、三フッ化窒素、六フッ化硫黄、八フッ化プロパン、八フッ化シクロブタン、三フッ化メタン、六フッ化タングステンなどが、ITやデジタル家電の旺盛な需要に支えられ、特にアジアでは半導体、液晶の生産が好調に推移したため、販売数量は大幅に増加し、前年同期に比べ増収となりました。しかしながら三フッ化塩素および四フッ化炭素は、販売価格の低下により、また、六フッ化エタンは、八フッ化プロパンへの代替が進んだため、前年同期に比べ減収となりました。その他フッ化物につきましては、絶縁ガス用六フッ化硫黄は、電力設備投資が低調なため販売数量が減少し、前年同期に比べ減収となりましたが、五フッ化ヨウ素はフッ素化剤の、四フッ化ケイ素は半導体絶縁膜の需要増により、それぞれ販売数量が増加し、前年同期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、携帯電話需要の回復ならびにパソコン用、デジカメ用など、需要の拡大により販売数量が大幅に増加したため、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、109億74百万円となり、前年同期に比べ10億78百万円、10.9%の増加となりました。

その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、設備投資が持ち直してきたため受注残は増加しましたが、一部工事の竣工が下期にずれ込んだことにより、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、9億75百万円となり、前年同期に比べ3億71百万円、27.6%の減少となりました。

(3)所在地別セグメントの概況

国内の売上高は151億86百万円となりました。

アジアの売上高は、韓国現地法人、関東電化 KOREA(株)の売上高が増加し、20億29百万円となりました。

2. 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億32百万円減少し、36億48百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

精密化学品事業部門の売上高の増加により税金等調整前中間純利益が大幅に増加しましたが、法人税等の支払額の増加等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億35百万円減少し、17億41百万円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の減少から有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億30百万円増加し、17億11百万円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払額の増加等により、キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1億1百万円減少し、2億64百万円となりました。

3. 中間配当に関する事項

当中間期は、1株につき3円の中間配当を実施いたしたいと存じます。

4. 通期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、米国を初めとする世界経済の復調や世界的な株高から、景気回復の持続が期待されますが、国内外のデフレ下に加え、円高あるいは原油価格の高止まりなどから厳しい状況が続くものと思われま。当連結グループといたしましては、更なる経営努力が必要と考えており、今後もコア事業であるフッ素系事業の積極的な展開を推進するとともに、全部門にわたる徹底したコスト削減に努めることにより、業績の向上を図ってまいりたいと存じます。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、売上高345億円、経常利益43億円、当期純利益20億円と、前期比増収増益になるものと予想しております。

基礎化学品事業部門は、内需低迷により減収となる見込みであります。精密化学品事業部門は、鉄系製品が売上減となる見込みであります。フッ素系製品は半導体・液晶用特殊ガスの三フッ化窒素の売上増加が海外を中心に期待されるため、増収を予測しております。その他事業部門も、増収を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	34,500	4,600	4,300	2,000	34円32銭
平成15年3月期	32,713	3,671	3,301	1,201	20円39銭
増減率	5.5%	25.3%	30.2%	66.5%	68.3%

単独決算の業績見通しにつきましては、は下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成16年3月期	31,000	4,300	4,000	1,800	30円73銭
平成15年3月期	29,440	3,499	3,169	1,135	19円17銭
増減率	5.3%	22.9%	26.2%	58.6%	60.3%

一方、通期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、精密化学品事業部門の売上高の増加により税金等調整前当期純利益は増加しますが、法人税等の支払額の増加および減価償却費の減少等により、前期に比べて若干減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少するため、前期に比べ減少すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローも、借入金の返済により、同じく減少するものと予想しております。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,862		2,700		162	2,530	
2 受取手形及び売掛金		9,529		9,846		316	8,875	
3 たな卸資産		4,429		4,114		314	4,650	
4 その他		1,861		2,078		216	2,159	
5 貸倒引当金		53		35		17	39	
流動資産合計		18,630	43.1	18,704	43.0	74	18,176	42.9
固定資産								
(1) 有形固定資産	2, 3							
1 建物及び構築物		5,040		5,163		122	5,137	
2 機械装置及び運搬具		11,465		10,228		1,237	10,783	
3 土地		2,424		2,424			2,424	
4 その他		1,892		2,256		364	1,516	
有形固定資産合計		20,822		20,072		750	19,862	
(2) 無形固定資産		43		48		5	39	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	3	2,298		3,617		1,318	2,671	
2 その他		1,480		1,119		360	1,586	
3 貸倒引当金		12		15		3	14	
投資その他の資産合計		3,765		4,720		955	4,243	
固定資産合計		24,631	56.9	24,841	57.0	209	24,145	57.1
資産合計		43,261	100.0	43,545	100.0	284	42,322	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		増減金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1		5,167		5,412		245		4,994	
2	3	7,996		7,734		262		7,786	
3	3	3,733		4,243		509		3,803	
4		2,840		3,438		597		3,581	
		19,738	45.6	20,828	47.8	1,089		20,166	47.7
流動負債合計									
固定負債									
1	3	11,976		9,560		2,416		10,008	
2		2,038		2,009		29		2,135	
3		345		239		105		372	
4		17		24		7		17	
		14,378	33.2	11,834	27.2	2,543		12,534	29.6
		34,116	78.8	32,663	75.0	1,453		32,700	77.3
固定負債合計									
負債合計									
(少数株主持分)									
少数株主持分									
		190	0.5	197	0.5	6		169	0.4
(資本の部)									
資本金									
		2,877	6.7	2,877	6.6			2,877	6.8
資本剰余金									
		1,524	3.5	1,524	3.5			1,524	3.6
利益剰余金									
		4,576	10.6	5,824	13.4	1,247		5,002	11.8
その他有価証券 評価差額金									
		20	0.0	503	1.1	482		93	0.2
為替換算調整勘定									
		1	0.0	2	0.0	1		1	0.0
自己株式									
		45	0.1	45	0.1	0		45	0.1
		8,954	20.7	10,685	24.5	1,731		9,452	22.3
		43,261	100.0	43,545	100.0	284		42,322	100.0
資本合計									
負債、少数株主持分 及び資本合計									

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			増減金額 (百万円)	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			16,737	100.0		17,216	100.0	478		32,713	100.0
売上原価			11,993	71.7		11,826	68.7	167		22,854	69.9
売上総利益			4,743	28.3		5,389	31.3	645		9,859	30.1
販売費及び一般管理費	1		3,069	18.3		3,172	18.4	102		6,187	18.9
営業利益			1,674	10.0		2,217	12.9	543		3,671	11.2
営業外収益											
1 受取利息		7			1				12		
2 受取配当金		19			23				28		
3 試作品等売却代					87				48		
4 雑収入		98	125	0.8	53	164	0.9	38	193	284	0.9
営業外費用											
1 支払利息		207			168				401		
2 たな卸資産廃却損		45			49				114		
3 雑損失		48	301	1.8	64	282	1.6	19	138	654	2.0
経常利益			1,498	9.0		2,099	12.2	601		3,301	10.1
特別損失											
1 固定資産除却損		121			176				308		
2 退職給付会計変更時 差異償却額		251							502		
3 投資有価証券評価損		18							295		
4 会員権評価損			392	2.4		176	1.0	215	19	1,125	3.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,106	6.6		1,922	11.2	816		2,175	6.7
法人税、住民税及び 事業税		680			776				1,447		
法人税等調整額		186	494	2.9	78	854	5.0	359	431	1,015	3.1
少数株主利益						13	0.1	13			
少数株主損失			21	0.1				21		41	0.1
中間(当期)純利益			632	3.8		1,054	6.1	421		1,201	3.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,524		1,524		1,524
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,524		1,524		1,524
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,193		5,002		4,193
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		632	632	1,054	1,054	1,201	1,201
利益剰余金減少高							
1 配当金		142		199		285	
2 役員賞与		28		32		28	
3 連結子会社増加 に伴う減少高		78	249	-	232	78	392
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,576		5,824		5,002

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,106	1,922	2,175
2		1,879	1,695	3,874
3		4		7
4		127	258	292
5		26		41
6		207	168	401
7		85	111	236
8		18		295
9		124	968	529
10		655	536	318
11		274	412	451
12		169	277	
13		1	182	
14		14	56	27
小計		3,476	3,104	7,652
15		26		41
16		210	169	411
17		216	1,218	456
18			24	
営業活動による キャッシュ・フロー				
		3,076	1,741	6,826
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		2,033	1,528	3,128
2		6		8
3		93	233	626
4		5		7
5		5		13
6		8	49	132
投資活動による キャッシュ・フロー				
		2,142	1,711	3,624

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		434		645
2 長期借入れによる収入		2,474	1,721	3,062
3 長期借入金の返済による 支出		2,056	1,730	4,502
4 配当金の支払額		145	202	286
5 少数株主に対する 配当金の支払額		0	1	0
6 その他		0	51	0
財務活動による キャッシュ・フロー		162	264	2,372
現金及び現金同等物 に係る換算差額		0	3	0
現金及び現金同等物 の増減額		771	232	828
現金及び現金同等物 の期首残高		2,934	3,881	2,934
新規連結に伴う現金・現金 同等物の増加額		118		118
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,823	3,648	3,881

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 関東電化KOREA(株)については重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) 大崎産業(株) (株)群馬鉄工所 下郷産業(株) カンデン水島産業(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 関東電化KOREA(株)については重要性が増加したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 関東電化K O R E A(株)の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。 たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。 その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 関東電化K O R E A(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左 その他の原材料・貯蔵品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,507百万円)については3年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当連結会計年度 44百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(8) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間連結会計期間947百万円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「団体定期保険金」(当中間連結会計期間6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「試作品等売却代」(当中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において「雑収入」に含めて表示しておりました「試作品等売却代」(前中間連結会計期間10百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」(当中間連結会計期間2百万円)、「受取利息及び受取配当金」(当中間連結会計期間24百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分前の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「利息及び配当金の受取額」(当中間連結会計期間24百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計区分後の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>3 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「無形固定資産の取得による支出」(当中間連結会計期間14百万円)、「貸付けによる支出」(当中間連結会計期間1百万円)、「貸付金の回収による収入」(当中間連結会計期間6百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>4 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「短期借入金の純増減額」(当中間連結会計期間52百万円)は、重要性がないため、当中間連結会計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間 44百万円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 受取手形割引高 1,684百万円	1 受取手形割引高 939百万円	1 受取手形割引高 1,648百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額 36,700百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 38,260百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 37,888百万円
3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産	3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産
建物及び構築物 4,826百万円	建物及び構築物 4,933百万円	建物及び構築物 4,932百万円
機械装置及び運搬具 11,549百万円	機械装置及び運搬具 10,287百万円	機械装置及び運搬具 10,856百万円
土地 1,750百万円	土地 1,750百万円	土地 1,750百万円
有形固定資産の「その他」 929百万円	有形固定資産の「その他」 1,199百万円	有形固定資産の「その他」 1,097百万円
投資有価証券 678百万円	投資有価証券 660百万円	投資有価証券 650百万円
合計 19,734百万円	合計 18,832百万円	合計 19,289百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
短期借入金 707百万円	短期借入金 734百万円	短期借入金 764百万円
1年以内に返済する 3,544百万円	1年以内に返済する 4,050百万円	1年以内に返済する 3,610百万円
長期借入金 11,555百万円	長期借入金 9,199百万円	長期借入金 9,548百万円
合計 15,807百万円	合計 13,983百万円	合計 13,922百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 発送諸掛 1,153百万円 従業員 508百万円 給与等 研究開発費 520百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 発送諸掛 1,186百万円 従業員 487百万円 給与等 研究開発費 534百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 発送諸掛 2,342百万円 従業員 973百万円 給与等 研究開発費 1,078百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 2,862百万円 流動資産 その他 999百万円 (短期貸付金) 計 3,862百万円 預入期間が 3か月を超え る定期預金 39百万円 現金及び現金 同等物 3,823百万円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 2,700百万円 流動資産 その他 999百万円 (短期貸付金) 計 3,700百万円 預入期間が 3か月を超え る定期預金 52百万円 現金及び現金 同等物 3,648百万円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 2,530百万円 流動資産 その他 1,399百万円 (短期貸付金) 計 3,930百万円 預入期間が 3か月を超え る定期預金 49百万円 現金及び現金 同等物 3,881百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83</td> <td>68</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>719</td> <td>428</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>353</td> <td>215</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,156</td> <td>712</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	83	68	14	有形固定資産の「その他」	719	428	291	無形固定資産	353	215	137	合計	1,156	712	443	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> <td>6</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>575</td> <td>405</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>234</td> <td>151</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>828</td> <td>563</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	18	6	11	有形固定資産の「その他」	575	405	170	無形固定資産	234	151	82	合計	828	563	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> <td>74</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>685</td> <td>470</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>263</td> <td>153</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,037</td> <td>697</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	88	74	14	有形固定資産の「その他」	685	470	215	無形固定資産	263	153	110	合計	1,037	697	340
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	83	68	14																																																											
有形固定資産の「その他」	719	428	291																																																											
無形固定資産	353	215	137																																																											
合計	1,156	712	443																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	18	6	11																																																											
有形固定資産の「その他」	575	405	170																																																											
無形固定資産	234	151	82																																																											
合計	828	563	265																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	88	74	14																																																											
有形固定資産の「その他」	685	470	215																																																											
無形固定資産	263	153	110																																																											
合計	1,037	697	340																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>125百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	206百万円	1年超	236百万円	合計	443百万円	(1) 支払リース料	125百万円	(2) 減価償却費相当額	125百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	127百万円	1年超	137百万円	合計	265百万円	(1) 支払リース料	97百万円	(2) 減価償却費相当額	97百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>223百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	166百万円	1年超	173百万円	合計	340百万円	(1) 支払リース料	223百万円	(2) 減価償却費相当額	223百万円																														
1年内	206百万円																																																													
1年超	236百万円																																																													
合計	443百万円																																																													
(1) 支払リース料	125百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	125百万円																																																													
1年内	127百万円																																																													
1年超	137百万円																																																													
合計	265百万円																																																													
(1) 支払リース料	97百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	97百万円																																																													
1年内	166百万円																																																													
1年超	173百万円																																																													
合計	340百万円																																																													
(1) 支払リース料	223百万円																																																													
(2) 減価償却費相当額	223百万円																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,068	2,181	113
その他	23	15	8
合計	2,091	2,196	105

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	75
合計	148

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,267	3,202	934
その他	13	16	3
合計	2,281	3,219	937

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	375
合計	448

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券			
株式	2,025	2,251	225
債券	-	-	-
転換社債	-	-	-
その他	13	13	0
合計	2,039	2,264	225

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	49
子会社株式	22
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	375
合計	448

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	1,000	0	5	5
合計		1,000	0	5	5

(注)

時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,495	9,895	1,347	16,737		16,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			517	517	(517)	
計	5,495	9,895	1,864	17,254	(517)	16,737
営業費用	6,211	7,583	1,817	15,612	(549)	15,063
営業利益又は営業損失()	716	2,311	46	1,642	32	1,674

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,266	10,974	975	17,216	-	17,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	715	715	(715)	-
計	5,266	10,974	1,690	17,931	(715)	17,216
営業費用	6,105	7,947	1,670	15,723	(725)	14,998
営業利益又は営業損失()	839	3,027	19	2,207	9	2,217

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	基礎化学品 事業(百万円)	精密化学品 事業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,975	19,828	1,909	32,713	-	32,713
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,188	1,188	(1,188)	-
計	10,975	19,828	3,097	33,901	(1,188)	32,713
営業費用	12,398	14,780	3,117	30,296	(1,254)	29,041
営業利益又は営業損失()	1,423	5,048	19	3,605	66	3,671

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業...か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業...三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびに磁性合金粉などの鉄系化学関連製品

その他事業.....化学工業用設備の製作、環境保全等の機器類

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,186	2,029	17,216		17,216
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761		1,761	(1,761)	
計	16,947	2,029	18,977	(1,761)	17,216
営業費用	14,803	1,970	16,773	(1,775)	14,998
営業利益又は営業損失()	2,143	59	2,203	13	2,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア.....韓国

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	4,219	590	4,810
連結売上高(百万円)			16,737
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.2	3.5	28.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	5,344	818	6,163
連結売上高(百万円)			17,216
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.0	4.8	35.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	8,525	1,404	9,929
連結売上高(百万円)			32,713
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	4.3	30.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 156円15銭	1株当たり純資産額 186円35銭	1株当たり純資産額 164円29銭
1株当たり中間純利益 11円04銭	1株当たり中間純利益 18円39銭	1株当たり当期純利益 20円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 156円71銭 1株当たり中間純利益 11円08銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 165円44銭 1株当たり当期純利益 21円02銭</p>
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 632百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 632百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,343,820株</p>	<p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,054百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,054百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,341,099株</p>	<p>連結損益計算書上の当期純利益 1,201百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 1,169百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>役員賞与 32百万</p> <p>普通株式の期中平均株式数 57,342,907株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。